有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　2019年３月１日
（第56期）　　至　2020年２月29日

フロイント産業株式会社

東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

（E01706）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

第56期 有価証券報告書
【表紙】
第一部 【企業情報】…… 1
第１ 【企業の概況】…… 1
１ 【主要な経営指標等の推移】…… 1
２ 【沿革】…… 3
３ 【事業の内容】…… 5
４ 【関係会社の状況】…… 6
５ 【従業員の状況】…… 7
第２ 【事業の状況】…… 8
１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】…… 8
２ 【事業等のリスク】…… 10
３ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 12
４ 【経営上の重要な契約等】…… 16
５ 【研究開発活動】…… 17
第３ 【設備の状況】…… 18
１ 【設備投資等の概要】…… 18
２ 【主要な設備の状況】…… 18
３ 【設備の新設、除却等の計画】…… 19
第４ 【提出会社の状況】…… 20
１ 【株式等の状況】…… 20
(1) 【株式の総数等】 …… 20
(2) 【新株予約権等の状況】 …… 20
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 …… 20
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 …… 21
(5) 【所有者別状況】 …… 21
(6) 【大株主の状況】 …… 22
(7) 【議決権の状況】 …… 23
２ 【自己株式の取得等の状況】…… 24
３ 【配当政策】…… 25
４ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】…… 26
(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】 …… 26
(2) 【役員の状況】 …… 29
(3) 【監査の状況】 …… 33
(4) 【役員の報酬等】 …… 35
(5) 【株式の保有状況】 …… 36
第５ 【経理の状況】…… 38
１ 【連結財務諸表等】…… 39
(1) 【連結財務諸表】 …… 39
(2) 【その他】 …… 73
２ 【財務諸表等】…… 74
(1) 【財務諸表】 …… 74

(2) 【主な資産及び負債の内容】 …… 84
(3) 【その他】 …… 84
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 85
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 86
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 86
２ 【その他の参考情報】 …… 86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 87

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年５月29日
【事業年度】	第56期(自　2019年３月１日　至　2020年２月29日)
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　伏島　巖
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目25番13号
【電話番号】	03(6890)0750(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長　　若井　正雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目25番13号
【電話番号】	03(6890)0750(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長　　若井　正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		2016年２月	2017年２月	2018年２月	2019年２月	2020年２月
売上高	(千円)	19,027,633	21,164,542	19,801,447	18,408,237	16,772,877
経常利益	(千円)	1,394,653	2,097,799	1,994,022	1,326,340	582,866
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	961,129	1,064,266	1,477,671	843,575	381,528
包括利益	(千円)	798,833	937,871	1,401,747	925,328	328,703
純資産額	(千円)	11,529,183	12,185,358	13,242,215	13,250,651	13,243,948
総資産額	(千円)	17,206,653	19,101,540	19,125,548	17,448,096	18,505,327
１株当たり純資産額	(円)	668.57	706.62	767.91	791.34	790.94
１株当たり当期純利益金額	(円)	55.74	61.72	85.69	50.15	22.79
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	67.0	63.8	69.2	75.9	71.6
自己資本利益率	(%)	8.5	9.0	11.6	6.4	2.9
株価収益率	(倍)	18.2	24.2	11.6	17.5	25.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	290,190	3,605,533	594,047	435,898	△27,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△432,751	△351,682	△493,399	△566,329	△852,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△331,618	△277,678	△499,086	△921,721	△325,794
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	4,042,296	6,982,822	6,568,050	5,534,431	4,314,123
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	(人)	344 ［38］	342 ［48］	360 ［51］	372 ［53］	383 ［60］

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
３．当社は、2016年３月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。そのため、第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。
４．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）等を56期の期首から適用しており、第55期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		2016年２月	2017年２月	2018年２月	2019年２月	2020年２月
売上高	(千円)	13,741,395	15,696,371	14,282,294	13,114,960	11,908,209
経常利益	(千円)	1,289,823	1,752,919	1,945,915	1,290,395	588,964
当期純利益	(千円)	700,833	852,930	1,501,342	907,308	361,073
資本金	(千円)	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600
発行済株式総数	(株)	9,200,000	18,400,000	18,400,000	18,400,000	18,400,000
純資産額	(千円)	10,707,159	11,361,026	12,535,469	12,510,212	12,514,616
総資産額	(千円)	15,539,054	16,948,238	17,407,551	15,581,641	16,930,793
１株当たり純資産額	(円)	620.90	658.82	726.92	747.12	747.39
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	(円)	25.00 (—)	20.00 (—)	20.0 (—)	20.0 (—)	20.0 (—)
１株当たり 当期純利益金額	(円)	40.64	49.46	87.06	53.94	21.56
潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	68.9	67.0	72.0	80.3	73.9
自己資本利益率	(%)	6.7	7.7	12.6	7.3	2.9
株価収益率	(倍)	24.9	30.3	11.5	16.3	27.3
配当性向	(%)	30.8	40.4	23.0	37.1	92.8
従業員数 ［外、平均臨時 雇用者数］	(人)	189 [32]	189 [39]	197 [39]	208 [39]	227 [41]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	165.2 (86.8)	247.3 (105.0)	170.1 (123.5)	154.3 (114.8)	110.6 (110.6)
最高株価	(円)	2,366 ※1,159	1,875	1,709	1,192	880
最低株価	(円)	1,071 ※947	980	966	724	582

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
３．第53期の１株当たり配当額20円は、上場20周年記念配当５円を含んでおります。
４．当社は、2016年３月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。そのため、第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額、株主総利回りを算定しております。なお、１株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額の金額を記載しております。
５．最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード) におけるものであります。
６．※印は、2016年3月1日付で普通株式１株につき２株の割合で行った株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

２ 【沿革】

年月	事項
1964年４月	医薬品用「自動フィルムコーティング装置」及びその装置に使用する「フィルムコーティング液(胃溶性・腸溶性)」を開発し、東京都千代田区神田司町に資本金100万円でフロイント産業株式会社を創立。
1966年12月	神奈川県足柄上郡大井町に小田原工場を設置。
1969年５月	流動層造粒コーティング装置「フローコーター」を開発し、販売を開始。
1969年７月	大阪営業所を大阪府大阪市福島区海老江中に開設。
1970年５月	乾式造粒機「ローラーコンパクター」を開発し、販売を開始。
1971年６月	減圧通気式自動コーティング装置「ハイコーター」を開発し、販売を開始。
1972年10月	本社を東京都新宿区戸塚町(現・新宿区高田馬場)に移転。
1975年６月	医薬品添加剤の乳糖顆粒「ダイラクトーズ」を開発し、販売を開始。
1976年５月	遠心流動型コーティング造粒装置「ＣＦグラニュレーター」を開発し、販売を開始。
1978年３月	食品品質保持剤「アンチモールドー102」を開発し、販売を開始。
1978年８月	埼玉県坂戸市千代田に技術開発研究所を建設し、小田原工場を移転。
1979年８月	VECTOR CORPORATIONに「ハイコーター」の特許を許諾し、技術供与契約を締結。
1980年２月	フロイント化成㈱を埼玉県浦和市(現・さいたま市)沼影に設立し、食品品質保持剤「アンチモールドー102」の製造を開始。
1980年３月	㈱大川原製作所と「フローコーター」に関する業務提携契約を締結。
1980年５月	Gebruder Lodige Maschinenbau GmbH(ドイツ)と「ハイコーター」の特許、技術供与契約を締結。
1981年１月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレルー101」を開発し、販売を開始。
1982年１月	複合型流動層造粒コーティング装置「スパイラフロー」を開発し、販売を開始。
1982年３月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレルー103」を開発し、販売を開始。
1983年５月	大阪営業所を大阪府吹田市広芝町へ移転し、大阪事業所に名称変更。
1986年３月	埼玉県東松山市新郷に東松山工場を設置。医薬品添加剤「ダイラクトーズ」「ノンパレル」の製造を開始。
1987年９月	多機能型品質保持剤「ネガモールド」を開発し、販売を開始。
1988年11月	水系専用コーティング装置「アクアコーター」を開発し、販売を開始。
1991年４月	医薬・食品用シームレスミニカプセル装置「スフェレックス」を開発し、販売を開始。
1991年５月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレルー105」を開発。
1992年４月	静岡県浜松市都田町都田テクノポリスに浜松事業所・技術開発研究所を新設、埼玉県坂戸市千代田の技術開発研究所を移転。
1993年３月	DMV International,division of compina melkunie bv(オランダ)に乳糖顆粒「ダイラクトーズ」の製造ノウハウを開示し、技術供与契約を締結。
1994年４月	静岡県浜松市新都田の当社浜松事業所内に浜松工場を設置し、東松山工場を移転。
1995年３月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレルー107」を開発。
1996年２月	食品用コーティング基剤「ヘミロース」を開発。
1996年７月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1997年12月	VECTOR CORPORATION(米国、現・連結子会社)の持株会社DANFORTH AGRI-RESOURCES,INC.(米国)[1998年３月FREUND INTERNATIONAL,LTD.に社名変更] を買収。
1998年６月	静岡県浜松市新都田の当社浜松事業所内に新製剤棟を設置。
2000年３月	ＩＳＯ－9001の認証を取得。
2000年４月	遠心転動造粒コーティング装置「グラニュレックス」を開発し、販売を開始。
2001年３月	VPS CORPORATION(米国)を設立し、治験薬製造受託事業を開始。
2002年９月	エタノール蒸散持続型食品品質保持剤(アンチモールド・テンダー)を開発し、販売を開始。
2003年９月	食品用コーティング基材「水性シェラック液」を開発。
2003年12月	直打用澱粉「パーフィラー102」を開発。

年月	事項
2004年１月	本社を東京都新宿区西新宿に移転。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年10月	アンチモールド自動検知器「Antimold detector」を開発し、販売を開始。
2006年５月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレルー108」を開発し、販売を開始。
2006年11月	食品・健康食品用全自動コーティング装置「ハイコーターFPC」を開発し、販売を開始。
2007年10月	名古屋営業所を愛知県名古屋市西区那古野に開設。
2007年12月	VPS CORPORATION株式の一部をシミック㈱に売却し、連結の範囲から除外。
2008年４月	キトサンコーティング技術を開発。
2008年10月	新型錠剤コーティング装置「ハイコーター-FZ」を開発。
2009年４月	水分活性測定器「EZ-100ST」を開発、販売。
2009年７月	流動層造粒コーティング装置「フローコーターユニバーサル」を開発。
2010年１月	FREUND PHARMATEC LTD.をアイルランド共和国に設立。
2010年４月	大阪事業所を吹田市より同市内へ移転。
	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併。
2010年５月	高速攪拌造粒機「グラニュマイスト」を開発。
2010年６月	ターボ工業㈱を買収。連結子会社となる。
2010年７月	本社を東京都新宿区大久保に移転。
2010年８月	名古屋営業所を愛知県名古屋市西区名駅へ移転。
2010年10月	ターボ工業㈱をフロイント・ターボ㈱に社名変更。
	大証JASDAQ市場へラクレスNEOの市場統合。
2010年12月	湿式・乾式整粒機「ミルマイスト」を開発し、販売開始。
2011年10月	大腸崩壊性基剤「キトコート」の販売開始。
2012年１月	VECTOR CORPORATIONをFREUND-VECTOR CORPORATIONに社名変更。
2012年５月	食品品質保持剤「ネガモールドナチュラル」、「ネガモールドライト」を開発、販売。
2013年５月	耐圧性流動層造粒乾燥装置「フローコーター(12bar)」を開発・販売。
2013年７月	錠剤印刷装置「TABREX」を販売。
	直打用添加剤「マルチトールグラニュー」、「イソマルトグラニュー」の開発・販売。
2013年10月	口腔内崩壊錠用の直打用賦形剤「SmartEX」を開発。
2014年３月	フロイント化成(株)を吸収合併。
2014年４月	創立50周年記念の記念講演会を開催し、併せて「50年史」を発刊。
2014年５月	連続造粒乾燥機「Granuformer」concept modelを開発
2014年10月	口腔内崩壊錠用直打用賦形剤「グラニュトール　F(ファイン)」を販売開始。
2015年１月	FREUND-VECTOR CORPORATIONがFREUND INTERNATIONAL,LTD.を吸収合併。
2015年10月	製剤用球形粒「ノンパレルー105(150)」を販売開始。
2016年２月	FREUND PHARMATEC LTD.の全株式をSigmoid Pharma Ltd.へ譲渡し、連結の範囲から除外。
2016年６月	本社を東京都新宿区西新宿に移転。
2016年９月	錠剤印刷装置「TABREX Rev.」を販売開始。
2016年10月	水分活性測定器「EZ-200」を開発、販売。
2017年３月	DFE Pharma(ドイツ) と造粒乳糖「ダイラクトーズ」の製造委託契約を締結。
2018年１月	フロイント・ターボ㈱がアキラ機工㈱を吸収合併。
2018年６月	連続造粒乾燥機「Granuformer」を販売開始。
2019年３月	合弁会社Parle Freund Machinery Private Limited.をインド共和国に設立。

３　【事業の内容】

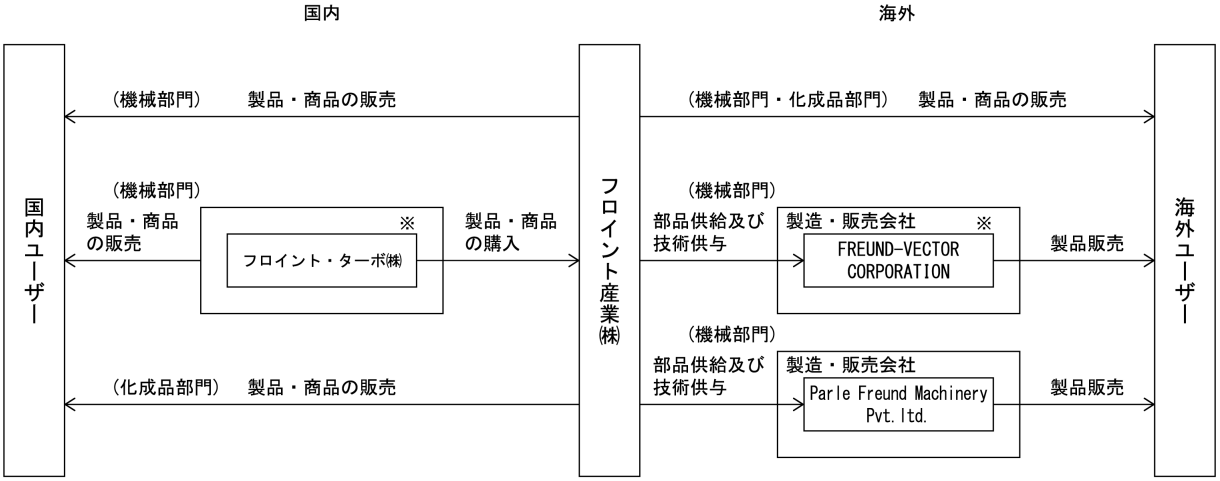
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、フロイント産業株式会社(当社)及び子会社３社(うち、連結子会社２社)により構成されており、事業は機械装置、化成品の製造販売を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該活動にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一であります。

区分	主要製品	主な事業内容	会社名
機械部門	粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント工事 計器・部品 合成樹脂の微粉砕受託	製造・販売	フロイント産業㈱ FREUND-VECTOR CORPORATION フロイント・ターボ(株) Parle Freund Machinery Pvt.ltd.
化成品部門	医薬品添加剤、栄養補助食品	製造・販売	フロイント産業㈱
	食品品質保持剤	製造・販売	フロイント産業㈱
	製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託	受託	フロイント産業㈱

以上の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注)　※…連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引
					当社役員(名)	当社従業員(名)	
フロイント・ターボ㈱	神奈川県横須賀市内川	千円 42,000	粉粒体機械装置の開発、設計及び製造販売	100.00	3	2	部品等の販売 技術提携
FREUND-VECTOR CORPORATION (注)1、2	米国	千米ドル 20,066	粉粒体機械装置の開発、設計及び製造販売	100.00	2	3	部品等の販売 技術提携

(注) 1. FREUND-VECTOR CORPORATIONは、特定子会社に該当しております。

2. FREUND-VECTOR CORPORATIONについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,988,091千円

(2) 経常利益 △61,178千円

(3) 当期純利益 △25,099千円

(4) 純資産額 2,832,044千円

(5) 総資産額 3,700,752千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年２月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械部門	246(31)
化成品部門	91(23)
全社(共通)	46(6)
合計	383(60)

(注) １．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均を( )外数で記載しております。
２．全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年２月29日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
227(41)	44.0	10.1	6,079,586

セグメントの名称	従業員数(人)
機械部門	90(12)
化成品部門	91(23)
全社(共通)	46(6)
合計	227(41)

(注) １．平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。
２．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均を( )外数で記載しております。
３．全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2020年２月29日現在）において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、造粒・コーティング技術をキーテクノロジーとして、独創的な機械装置（ハード）と製剤技術（ソフト）を一体化した技術開発力を駆使し、研究開発に専念しております。

その企業理念として『創造力で未来を拓く（登録商標）』のもと、つぎの“５つの創造”を掲げております。

① 独創性豊かな製品の創造
② 先見力で新しい市場ニーズの創造
③ 組織を活性化する経営基盤の創造
④ 困難に立ち向かうチャレンジ精神の創造
⑤ 潤いのある人間関係の創造

当社グループは創造力とチャレンジ精神をもって事業展開を図り、健全な成長と一層強固な経営基盤を構築し、社員、お客さまはじめ全てのステークホルダーとの円滑な関係を維持するとともに、社会への貢献を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度まで、連結営業利益率10%以上、連結自己資本利益率（ROE）の当面８％への回復と中期的に10%以上とすることを経営指標としてまいりました。

しかし、製薬市場の伸びが鈍化するなか、効率性の追求と同時に、より積極的に業容を拡大しながら新たな製品、新たな事業領域を求めて積極的に投資をして売上と利益の拡大を同時に追求してゆくことが不可欠です。

このため、これまで取組んできた社員一人ひとりが自ら考え行動する風土改革をさらに促進し、効率性、生産性の向上を図るとともに、社員、投資家などのステークホルダーにわかりやすい、連結売上高、連結営業利益を成長戦略の成果としての経営指標としてまいります。

・連結およびグループ各社の売上高：各社の対象市場での市場占有率の上昇と各社の事業規模の拡大を通じて連結ベースの売上高の増加を目指します。

・連結およびグループ各社の営業利益：各社の本業から得られる利益の増加を通じて連結ベースの営業利益、ひいては経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の増加を図り、すべてのステークホルダーに貢献することを目指します。

(3)　新たにスタートする中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当連結会計年度である第56期は、第７次中期経営計画(2018年２月期～2022年２月期)の３年目でしたが、国内製薬企業の設備投資需要の冷え込みの継続、先進国の固形製剤市場の縮小などから前期に続き実績は目標と大きく乖離する結果となりました。このため同中期経営計画を見直し、次期第57期を初年度とする新たな第８次中期経営計画をスタートします。

第８次中期経営計画は、前項に記載した当社の企業理念である『創造力で未来を拓く（登録商標）』のもと、経営ビジョンである『フロイントグループは、世界中の人々の医療と健康の未来に貢献し、豊かな生活と食の安全・安心を支える技術を生み出し、育成していくことを目指します。』を掲げ、『One Freundすなわち（Number One（それぞれの分野、事業でNo.1を目指し）、 Only One（顧客、社会にとってOnly Oneの存在を目指し）、 Be One（ネットワーキングでひとつになる）』を当社の価値観としています。

第８次中期経営計画では、お客様、新製品、グローバル、成長などをキーワードに新しく７つの経営目標を掲げます。

①　グループ連携
②　完全顧客視点
③　イノベーション重視
④　グローバル経営
⑤　成長戦略の実行
⑥　業務改革と働き方改革の推進
⑦　コンプライアンス／コーポレート・ガバナンスの重視

新興国における医薬品拡充や各国の高齢化の進展で、医薬業界をはじめとする医療健康産業の果たすべき役割への期待が高まることは確実です。当社は、こうした社会のニーズに応えるため、2019年９月より関係会社社長を含む執行役員制を本格導入するとともに、経営会議を刷新しグループ連携を強化する体制に移行しました。

財務的には、第８次中期経営計画の７つの経営目標をグループ一丸となって推進することにより個別の市場環境に影響されにくい経営体質を構築し、第57期から第59期の３年で以下の業績の達成を目指します。

第57期　連結売上高　178億円　　連結営業利益　10億円
第58期　連結売上高　190億円　　連結営業利益　12億円
第59期　連結売上高　201億円　　連結営業利益　14億円

(第57期の見通しは新型コロナウイルス感染拡大が持続することによる影響を反映しておりません)

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業は、下記に記載する様々なリスクに晒されており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能なかぎり発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速・的確に対処する方針です。ただし、全てのリスクを網羅している訳ではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において判断したものです。

(1) 業界動向に関わるリスク

当連結会計年度における売上高のうち、製薬業界向け取引高が過半を占めております。

製薬業界は国内・海外とも再編成時代を迎えており、また、医療費抑制に向けた各国の政策等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争に関わるリスク

機械事業については、競合企業の低価格攻勢やエンジニアリング会社の参入、中国・東南アジア製の安価な製品との競合などにより、厳しい価格競争に晒されるリスクが増大しています。当社グループは利益率の低下に対処すべく、原価低減などに取り組んでおりますが、予想外の価格競争になった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客企業の信用に関わるリスク

当社グループの顧客企業の多くは製薬企業であり、業績は比較的安定しています。しかし、将来、政府の医療費削減政策、他産業や海外企業の市場参入、新製品の開発の難易度の高まりなどで顧客企業の業績が悪化した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務提携先との関係等に関わるリスク

国内の機械事業については、その製品生産を特定の業務提携先に大きく依存しております。また、化成品事業のうち、医薬品添加剤及び食品品質保持剤については、見込生産を行っているため、業務提携先の生産能力や技術力、経営状態や主要販売先の需要動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 戦略的パートナーとの提携関係に関わるリスク

当社グループは、新技術・新製品の開発、並びに既存製品の改善・改良などに関して数多くの戦略的提携関係を構築しておりますが、これらパートナーの戦略上の目標変更や財務上その他の事業上の問題の発生などにより、提携関係を維持することができなくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関わるリスク

研究開発型企業を標榜する当社グループは、知的財産管理の専門部署を設置し、特許権を含む知的財産権を厳しく管理しておりますが、国内外で事業を展開するため、事業上の競合者等から知的財産権に関わる侵害を被る可能性があり、万一、侵害を受けた場合は、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合、係争に発展し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任に関わるリスク

当社グループが提供する製品およびサービスには高い信頼性が求められておりますが、欠陥が生じるリスクがあります。製造物にかかる賠償責任については製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険でカバーされないリスクや社会的評価の低下により、当社グループへの信頼が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 公的規制等に関わるリスク

当社グループが事業展開している世界各地において、事業に関わる許認可、輸出入に関する制限や規制など様々な公的規制を受けております。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連などの法規制の適用も受けており、これらは随時見直されております。各種規制の動向には十分注視しておりますが、遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限を受けたり、制裁金などが課される可能性があるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保に関わるリスク

当社グループは、新製品を開発し、或いは上市した製品を販売するために有能な人材を確保し、雇用を維持する必要があります。そのために、当社グループは技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、採用後の社員教育研修制度などにより人材の確保、育成に努めております。万一、優秀な技術者や高い実績を挙げられる営業員を確保できない事態や、雇用の維持ができなくなった場合、当社グループの事業目的の達成が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替変動に関わるリスク

当社グループは、為替リスクを軽減し、または回避するために様々な対策を講じておりますが、事業の国際化にともない海外売上高は年々増加しており、急激な為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外連結子会社の現地通貨建ての損益及び資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されるため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(11) 自然災害等に関わるリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点および設備等が破壊的な損害を被る可能性があります。火災はもとより、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されており、操業の中断、生産および出荷が遅延し売上高は減少し、さらに、製造拠点等の修復に巨額の費用を要することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、感染症疾病により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。現在の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な流行は、特にアジア地域でのサプライチェーンや生産活動に混乱をきたしており、取引先への影響によっては、商品及びサービスの提供を十分に受けられない可能性があります。また、販売においても、新型コロナウイルスによる経済や市場への悪影響を受ける可能性がありますが、今後の感染拡大の規模や収束の時期についての見通しはたっておらず、現時点で業績に与える影響を予測することは困難です。

(12) 固定資産の減損リスク

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により、事業の収益性が低下した場合や、市場価格が著しく下落した場合等には、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 海外における事業活動に潜在するリスク

当社グループの事業活動は、米国をはじめ欧州などにも展開しております。これらの海外市場への進出には、①予期しえない法律や規制、不利な影響を及ぼす租税制度上の変更②不利な政治的または経済的要因の発生③人材の雇用の難しさ④テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱⑤事業環境や競合状況の変化等の内在するリスクが顕在化する可能性があります。それらのリスクにより、当社グループが海外において不測にも事業展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な雇用・所得環境を背景に、中国向けを中心とした輸出の鈍化による製造業の停滞を底堅い内需を背景とした非製造業が補う構図となりました。後半は、消費税増税、大型台風や暖冬による個人消費の落ち込みや企業収益の下振れが見られる中、2020年に入ってからは新型コロナウィルスの感染拡大が徐々に深刻化し、国内消費活動の冷え込み、インバウンド需要の減少、中国のサプライチェーンの混乱等、経済活動の低下が懸念される状況になっております。

また、世界経済は、米中貿易摩擦、中国経済の下振れ、英国のEU離脱、中東情勢の混乱等、世界経済を減速させかねない不透明な要因が続く中で新型コロナウィルスの感染が急速に拡大し、世界経済への影響が深刻化しております。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、薬価改定やジェネリック医薬品使用促進などの医療費抑制策の強化や、研究開発費の高騰と開発リスクの増大などへの対応を迫られております。また、ジェネリック市場においても、政府が進めてきた普及促進策の効果が一巡し、成長が鈍化することが予想されています。

このような事業環境のもと、当社グループは第７次中期経営計画(2018年２月期～2022年２月期)の３年目を迎え、中期計画後半の計画達成のための施策を強力に推進してまいりました。

当連結会計年度(2019年３月１日～2020年２月29日)の具体的な課題として、

①アジア諸国(インド・中国)、米国および南米諸国、欧州での営業活動強化

②グローバル戦略製品の開発、グローバルサプライチェーンの構築

③医薬品添加剤の生産体制整備

④オープンイノベーションをベースとした産学との連携強化

⑤技術交流などを通じた人財育成

などに取り組み、将来の業容拡大に向けた経営基盤を整備しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高167億72百万円(前年同期比8.9％減)、営業利益５億58百万円(同54.3％減)、経常利益５億82百万円(同56.1％減)、親会社株主に帰属する当期純利益３億81百万円(同54.8％減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門において積極的な営業活動を展開してまいりましたが、ジェネリック市場の成長性鈍化等による設備投資の抑制や、錠剤印刷機など新製品の拡販が遅れたこと、及び中国における新型コロナウィルス感染拡大により、中国向け輸出案件が翌期に期ズレを余儀なくされたこと等により、売上高、営業利益ともに減少となりました。

米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONは、低採算の大型案件や固定費負担増加の影響等により、売上高、営業利益ともに減少となりましたが、製品の展示やテストを行う施設、展示する機械をリニューアルする等、今後の業容拡大に向けた設備投資に注力しております。

粉砕装置を主力とするフロイント・ターボ株式会社は、期待した中国の電池市場が停滞し売上は減少しましたが、積極的な営業展開により利益率の高い製品を拡販した結果、営業利益は黒字転換となりました。

以上により機械部門の売上高は111億18百万円(同10.1％減)、セグメント利益は３億11百万円(同57.8％減)となりました。

・化成品部門

医薬品の経口剤に使用される医薬品添加剤は、国内での需要増加により堅調に推移しましたが、一部生産委託品について委託先の製造が遅れたことや海外大口ユーザーの生産調整の影響により、売上高、営業利益ともに減少となりました。

また、食品品質保持剤は、海外市場の開拓にも取り組むなど積極的な営業展開を図りましたが、競争激化のなか売上高、営業利益ともに減少となりました。

以上により化成品部門の売上高は56億54百万円(同6.4%減)、セグメント利益は７億81百万円(同23.7%減)となりました。

② 財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年２月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。なお、前連結会計年度末の総資産額及び負債の合計は、それぞれ17百万円減少しております。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億57百万円増加し185億５百万円となりました。増減の主な要因は、現金及び預金が12億20百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が８億41百万円、仕掛品が３億36百万円、商品及び製品が２億33百万円、電子記録債権が２億57百万円、建物及び構築物（純額）が２億55百万円、機械装置及び運搬具（純額）が１億29百万円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億63百万円増加し52億61百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が７億85百万円、支払手形及び買掛金が１億66百万円増加したことによるものであります。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ６百万円減少し132億43百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億20百万円減少（前年同期は10億33百万円の減少）し、43億14百万円となりました。

当連結会計年度各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は27百万円(前年同期は４億35百万円の増加)となりました。これは、仕入債務の増加９億21百万円、減価償却費３億86百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加11億６百万円、たな卸資産の増加５億90百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は８億52百万円(前年同期は５億66百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出８億35百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は３億25百万円(前年同期は９億21百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払３億33百万円によるものであります。

④ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）	前年同期比(%)
機械部門(千円)	11,261,172	90.2
化成品部門(千円)	5,059,039	94.6
合計(千円)	16,320,211	91.5

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b．商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）	前年同期比(%)
化成品部門(千円)	670,970	100.2
合計(千円)	670,970	100.2

（注）１．金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械部門	10,227,445	86.3	4,695,673	97.7
化成品部門	779,421	105.9	201,345	158.9
合計	11,006,867	87.5	4,897,018	88.1

（注）１．化成品部門のうち医薬品添加剤と食品品質保持剤は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。
２．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
３．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）	前年同期比(%)
機械部門(千円)	11,118,858	89.9
化成品部門(千円)	5,654,018	93.6
合計(千円)	16,772,877	91.1

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において採用している重要な会計方針は、「第５　経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りを必要とする繰延税金資産、貸倒引当金、たな卸資産の評価、固定資産の減損、退職給付に係る会計処理などについては、過去の実績や当該事象の状況を勘案して、合理的と考えられる方法に基づき見積りおよび判断をしております。ただし、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析つきましては「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「２　事業等のリスク」に記載しております。

c. 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループは、健全な財政状態の維持と流動性確保および自己資本の充実を財務方針としております。事業成長に向けた投資資金需要に対しては、投資の内容、手許流動性の水準、資本コスト、資金調達環境、自己資本比率などを総合的に勘案し、長期的な企業価値向上に最も資する方法により対応しております。

d.　経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、第７次中期経営計画の策定当初に想定したシナリオでの目標達成が困難であると判断し、計画の見直しを行い、57期(2021年２月期)を初年度とする第８次中期経営計画をスタートいたします。第７次中期経営計画の『One　Freund』を継承し、お客様、新製品、グローバル、成長など新たに７つの経営目標を掲げ、57期(2021年２月期)は、連結売上高　178億円（前年比6.1%増）連結営業利益　10億円（前年比79.1%増）を経営指標とし、さらに59期(2023年２月期)まで持続的にグループ全体での売上高の拡大と収益の増加を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している契約等は次のとおりであります。

(1) 技術供与契約

該当事項はありません。

(2) 技術導入契約

該当事項はありません。

(3) 販売の提携

提携先	契約年月日	提携内容	契約期間
㈱大川原製作所	1980年３月３日 1981年12月21日 (契約更改) 1985年７月29日 (契約更改)	当社機械装置及び関連機器の製造及び国内販売に関する事項(業務提携契約)	1980年３月３日から 1990年３月２日まで (自動更新中)

(4) 製造委受託契約

該当事項はありません。

５　【研究開発活動】

当社グループは医薬品・食品業界のニーズを先取りした技術開発型企業として研究開発を進めています。とくに、造粒およびコーティング技術をキーテクノロジーとして、独創的な機械装置および医薬品添加剤の開発を主軸とし、世界中の人々の医療と健康の未来に貢献しています。機械装置と医薬品添加剤技術を融合した製剤技術の研究開発は、豊かな生活、食の安全・安心を支える技術として貢献しております。また、粉砕技術をキーテクノロジーとする機械装置は医薬・食品業界だけではなく、他の産業分野にも広く展開されています。

当連結会計年度における各部門別の研究開発の取り組み状況及び成果はつぎのとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、725百万円であり、セグメントの内訳は、機械部門に係るものが515百万円、化成品部門に係るものが209百万円であります。

（１）機械開発　対象セグメント：機械部門

①　省人化・無人化製造を可能にする製剤装置の開発

②　印刷ヘッドの自動クリーニング機能を搭載するインクジェット式錠剤印刷装置の開発

③　製薬業界におけるDI(Data Integrity)への対応

④　リチウムイオン電池（全個体電池含む）に使われる正極材、負極材の高性能化技術の開発

（２）添加剤開発　対象セグメント：化成品部門

①　微粒子コーティング、口腔内崩壊錠用核粒子、直打用賦形剤等の技術開発アプリケーションデータの取得

②　中国の医薬品業界に向けたGMP対応技術の開発

③　錠剤印刷用各種インク（米国ＧＭＰ対応）の開発

④　口腔内崩壊錠用賦形剤の生産技術の開発

（３）品質保持剤開発　対象セグメント：化成品部門

①　食品工場での省人化と品質管理精度向上のための新技術・新製品の開発

②　フードロス削減への寄与度を高める強力な品質保持剤の開発

また、研究開発の成果としまして当連結会計年度に登録になりました特許は国内２件、国外２件であり、特許出願数は国内13件、国外３件であります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度中に、総額９億51百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

(1)機械部門

米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONにおいて、業容拡大を目的とした展示・テスト用設備の増設及び更新や、当社の浜松事業所において、テスト用設備の更新等、あわせて６億60百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却、売却については該当はありません。

(2)化成品部門

当社の浜松事業所において、製品の増産を目的として生産設備を中心に、２億90百万円の設備投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却、売却については該当はありません。

(3)全社

当連結会計年度における、全社での重要な設備投資はありません。

２ 【主要な設備の状況】

（1）当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

①提出会社

(2020年２月29日現在)

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (名)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械及び装置 (千円)	車輌運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
浜松工場 (静岡県浜松市北区)	化成品部門	化成品生産設備	381,667	11,290	26,246.84	900,266	149,039	0	21,184	1,463,448	38 (17)
技術開発研究所 (静岡県浜松市北区)	機械・化成品部門	化成品・機械研究設備	71,606	1,091	—	—	174,413	—	36,467	283,579	58 (7)
本社 (東京都新宿区)	全社統括業務	統括業務施設	93,624	—	—	—	340	1,002	18,524	113,492	98 (13)
大阪事業所 (大阪府吹田市)	機械・化成品部門	機械・化成品営業施設	2,187	—	—	—	—	—	4,547	6,735	28 (4)
厚生施設 (静岡県浜松市北区他)	—	厚生施設	16,123	191	2,941.54	159,208	—	—	—	175,523	—

（注） １．浜松工場の土地は、技術開発研究所と同一敷地内にあり、技術開発研究所の土地を含めて記載しております。

２．記載の金額は、有形固定資産の金額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

３．従業員数の(　)は、外書きで臨時従業員数を示しております。

② 国内子会社

(2020年２月29日現在)

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
フロイント・ターボ㈱ (神奈川県横須賀市内川)	機械部門	粉粒体機械装置の開発設備	80,239	2,347.94	151,521	72,757	4,577	309,095	42 (13)

（注） 従業員数の(　)は、外書きで臨時従業員数を示しております。

③在外子会社

(2020年２月29日現在)

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
FREUND-VECTOR CORPORATION (米国)	機械部門	機械製造・展示設備	727,167	15,380.0	20,255	42,420	256,582	1,046,425	110 (6)
FREUND-VECTOR CORPORATION Milan Laboratory (イタリア)	機械部門	機械試験設備	40,442	—	—	—	48,564	89,006	4

(２)主要な賃借ないしはリース設備は、次のとおりであります。

① 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間リース料 (千円)
浜松工場 (静岡県浜松市北区)	化成品部門	機械装置(リース)	38(17)	—	10,003
技術開発研究所 (静岡県浜松市北区)	機械・化成品部門	機械装置(リース)	58(７)	—	10,837

(注)　従業員数の(　)は、外書きで臨時従業員数を示しております。

② 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)
FREUND-VECTOR CORPORATION (米国)	機械部門	機械装置(リース)	110 (6)	—	218
FREUND-VECTOR CORPORATION Milan Laboratory (イタリア)	機械部門	機械装置(リース)	4	—	4,030

３ 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向や投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画につきまして、特記すべきものはありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年２月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年５月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,400,000	18,400,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	18,400,000	18,400,000	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

①　【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③　【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2016年３月１日(注)	9,200,000	18,400,000	―	1,035,600	―	1,282,890

(注) 株式分割(１：２)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年２月29日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	9	25	110	38	11	14,269	14,462	―
所有株式数(単元)	―	28,415	2,740	30,749	8,829	347	112,845	183,925	7,500
所有株式数の割合(%)	―	15.4	1.5	16.7	4.8	0.2	61.4	100.0	―

(注) 自己株式1,655,480株は、「個人その他」に16,554単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年２月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱伏島揺光社	東京都新宿区西新宿６－25―13	1,648	9.84
伏島　靖豊	東京都豊島区	1,276	7.62
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内２―７―１	836	4.99
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１―１―２	744	4.44
㈱大川原製作所	静岡県榛原郡吉田町神戸1235	673	4.02
PRESHING-DIV. OF DLJ SEC. CORP.（常任代理人シティバンク、エヌ・エイ）	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A（東京都新宿区西新宿６―２７―３０）	398	2.38
フロイント従業員持株会	東京都新宿区西新宿６－25―13	396	2.37
㈱静岡銀行（常任代理人日本マスタートラスト信託銀行）	静岡県静岡市葵区呉服町１―10（東京都港区浜松町２―11―３）	368	2.20
明治安田生命保険相互会社（常任代理人資産管理サービス信託銀行）	東京都千代田区丸の内２―１―１（東京都中央区晴海１―８―12）	360	2.15
伏島　巖	東京都文京区	284	1.70
計	―	6,984	41.72

（注）　上記のほか自己株式が、1,655千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年２月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,655,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,737,100	167,371	―
単元未満株式	普通株式 7,500	―	―
発行済株式総数	18,400,000	―	―
総株主の議決権	―	167,371	―

② 【自己株式等】

2020年２月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フロイント産業㈱	東京都新宿区西新宿６―25―13	1,655,400	―	1,655,400	9.00
計	―	1,655,400	―	1,655,400	9.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(―)	―	―	―	―
保有自己株式数	1,655,480	―	1,655,480	―

(注)　当期間における保有自己株式数には、2020年５月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

(1) 基本方針

当社は、株主価値の極大化を経営の最重要課題と位置付けており、その成果については、事業環境の変化に対し機動的かつ適切に対処できるよう企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様への利益配分を図りたいと考えております。具体的には、業績に応じた成果配分を行うことを基本として年間の連結配当性向30％を目標とし、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続して安定配当を行う方針であります。

毎事業年度における剰余金の配当の回数については、期末配当の年１回を基本的な方針としております。

剰余金の配当制度としては中間配当と期末配当があり、その決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年８月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)
2020年５月28日 定時株主総会	334	20

(2) 当期の配当金

当期の配当金につきましては、１株につき20円の配当といたしました。この結果、当期の連結配当性向は87.8％となりました。

(3) 内部留保について

当期の内部留保資金につきましては、将来の事業展開に向けての経営体質強化や事業領域拡大に向けた投資などに有効に活用してまいります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業理念「創造力で未来を拓く(登録商標)」のもと、経営ビジョンである“世界中の人々の医療と健康の未来に貢献し、豊かな生活と食の安全・安心を支える技術を生み出し、育成していくこと”の具現化に向け事業活動を行っています。公正で適正な競争を通じて、お客さまの役に立つ製品やサービスを提供し、適正な利益を追及するプロセスを通して企業価値を高めていくことを目指しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンス体制を充実・強化することにより、株主・投資家をはじめ、あらゆるステークホルダーとの関係を深め、価値ある企業として信頼を得ていくことが重要な経営課題であると考えております。

②企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

・当社は、監査役会設置会社としております。

・取締役会は５名の取締役（うち、３名社外取締役）により構成され、原則として毎月１回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令、定款及び「取締役会規程」に基づき、重要な業務上の意思決定を合理的かつ効率的に行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。

・監査役会は、４名の社外監査役（うち、１名は常勤監査役）から構成され、法令、定款及び「監査役会規程」に基づき、取締役会等の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧や主要な事業所の調査等をとおして取締役の業務執行状況を厳正に監査しております。

・経営会議は11名の執行役員をメンバーとして、取締役会の監督のもと「経営会議規程」に基づき、機動的な業務執行の決定と推進を行っております。なお、執行役員には子会社社長２名を含み、グループ経営の実効性強化に努めております。

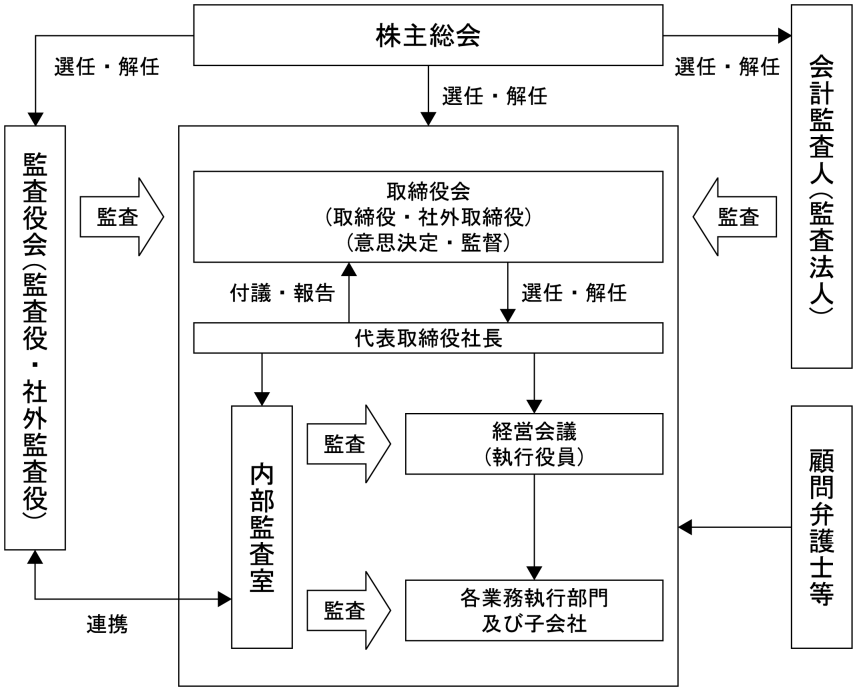
※各機関ごとの構成員は以下のとおりです。（議長を◎で表示）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議
代表取締役社長執行役員	伏島　巖	◎		◎
取締役執行役員	若井　正雄	○		○
社外取締役	真鍋　朝彦	○		
社外取締役	中竹　竜二	○		
社外取締役	今田　修	○		
社外監査役(常勤)	平野　栄	○	◎	
社外監査役	佐藤　光昭	○	○	
社外監査役	菅原　正則	○	○	
社外監査役	泉本　小夜子	○	○	
執行役員	本多　隆			○
執行役員	本田　稔昭			○
執行役員	鵜野澤　一臣			○
執行役員	海老澤　豊			○
執行役員	武田　和久			○
執行役員	守口　壽文			○
執行役員	北條　幸男			○
執行役員(注1)	渡辺　宗一			○
執行役員(注2)	中山　洋			○

(注1)フロイント・ターボ㈱代表取締役社長

(注2)Freund-Vector Corporation, President&COO

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



ロ．　企業統治の体制を採用する理由

社外取締役の比重の高い取締役会が適切な経営監督機能を発揮するとともに、取締役会から独立した監査役会が社外監査役による公正な監査機能を果たすことにより、健全で効率的なコーポレート・ガバナンス機能が発揮できることから、監査役会設置会社としております。さらに、執行役員制度・経営会議の導入により、経営監督機能と執行機能の役割分担を明確化し、機動的で効率的な経営体制としております。

③　内部統制システム及びリスク管理体制の整備・運用状況

イ．当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を制定し、内部統制システムが適切に構築、運用されているかを確認し、必要な改善を行い、実効性を高めるべく取り組んでおります。

ロ．当社では、コンプライアンス・リスク管理委員会を開催し、グループ全体のリスクマネジメントの統括に当たる他、各社の管理統括部門長を危機管理責任者に任命し、グループとしての整合性のとれたリスクマネジメント体制の整備に取り組んでおります。

　また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、対応方針を明確にしております。

④　子会社の業務の適正を確保するための体制整備

当社では、当社の役員等が子会社の取締役または監査役を兼任するほか、定期的に取締役会他、重要な会議に出席することで、子会社の業務執行状況の監督・監査を行っております。

⑤　コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近１年間の取組状況

・監査法人からの指摘事項については、会計上の指摘事項のほか、内部統制上の指摘事項についても速やかに直近の取締役会へ漏れなく報告され、その解決状況については決着するまでフォローする体制としております。

・株主や投資家の方々に対しては、タイムリーかつ分かり易い年次報告書の発刊やホームページにおいても情報開示しております。

・年２回、決算説明会を定期開催し、その概要についてもタイムリーにホームページに掲載しております。

⑥　責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等を除く）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑦　取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩　中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪　自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第２項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性8名　女性1名　(役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長 全社統轄	伏島　巖	1969年12月13日生	1997年11月 2008年５月 2010年３月 2012年３月 2012年９月 2013年３月 2014年４月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 代表取締役社長(現任) フロイント化成㈱代表取締役社長 FREUND-VECTOR CORPORATION Chairman and CEO(現任) フロイント・ターボ㈱代表取締役 会長(現任)	(注)３	284
取締役 経営企画部長	若井　正雄	1954年７月29日生	1977年４月 1996年１月 2003年５月 2006年４月 2007年５月 2013年５月 2016年１月 2017年３月 2019年９月 2020年５月	㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 同行　　米国Fuji Securities Inc. 副社長 ライオン㈱経理部財務担当部長 同社　IR室長 シミック㈱(現シミックホールディングス㈱) 取締役・執行役員経営統括部長 デクセリアルズ㈱ 人事・総務・広報・知財担当執行役員 当社入社　事業推進部長 当社海外営業本部副本部長 当社執行役員経営企画部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)３	—
取締役	真鍋　朝彦	1963年10月３日生	1991年10月 2007年５月 2010年７月 2013年７月 2015年５月 2015年６月 2017年６月 2019年３月 2019年６月	太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)社員 税理士法人髙野総合会計事務所パートナー 税理士法人髙野総合会計事務所シニア・パートナー(現任) 当社取締役(現任) 日本出版販売㈱社外監査役(現任) 出版共同流通㈱社外監査役(現任) ヒューマンズデータ㈱監査役 (現任) (公財)中部奨学会評議員(現任)	(注)３	—
取締役	中竹　竜二	1973年５月８日生	2001年４月 2006年４月 2008年８月 2010年３月 2014年５月 2015年３月 2015年５月 2015年12月 2016年12月	三菱総合研究所入社 早稲田大学ラグビー蹴球部監督 ㈱セブンフルーツ代表取締役(現任) 公益財団法人日本ラグビーフットボール協会コーチングディレクター(現任) ㈱TEAMBOX代表取締役(現任) ㈱ジンテック社外取締役(現任) 当社取締役(現任) ㈱クラウドワークス社外取締役 ㈱クラウドワークス顧問(現任)	(注)３	—
取締役	今田　修	1955年11月14日生	1980年４月 1988年11月 2000年９月 2002年６月 2015年２月 2018年５月	㈱日立製作所入所 大和証券㈱入社 UBSウォーバーグ証券会社入社 UFJキャピタル・マーケッツ証券㈱ (現三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱) 入社 ㈱エックスオー・マネジメント設立 代表取締役 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)３	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
常勤監査役	平野　栄	1957年５月28日生	1980年４月 2007年４月 2008年７月 2011年６月 2012年４月 2015年６月 2019年５月	出光興産㈱入社 同社経理部次長 出光ルブリカンツアメリカ社長 出光興産㈱ＩＲ・広報室長 同社広報ＣＳＲ室長 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)４	―
監査役	佐藤　光昭	1954年５月10日生	1979年４月 2011年７月 2014年１月 2016年10月 2017年５月	出光興産㈱入社 同社 経理部主幹部員 Global OLED Technology LLC 出向副社長 CFO Nicolai Bergmann㈱ CFO(現任) 当社監査役(現任)	(注)５	―
監査役	菅原　正則	1953年12月２日生	1977年４月 1999年６月 2001年６月 2011年２月 2016年６月 2017年５月	㈱保谷クリスタル(現HOYA㈱)入社 HOYAクリスタルショップ㈱(現HOYA㈱)取締役管理部長 HOYAクリスタル㈱(現HOYA㈱)常勤監査役 アルテック㈱ 常勤監査役 ㈱ＭＳ－Ｊａｐａｎ 社外取締役(常勤監査等委員)(現任) 当社監査役(現任)	(注)５	―
監査役	泉本　小夜子	1953年７月８日生	1976年３月 1995年７月 2007年１月 2010年７月 2015年１月 2016年８月 2017年４月 2017年５月 2017年６月 2017年６月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 監査法人トーマツパートナー 金融庁企業会計審議会 委員 日本公認会計士協会 本部常務理事 総務省情報通信審議会 委員(現任) 泉本公認会計士事務所代表(現任) 総務省情報公開・個人情報保護審査会委員(現任) 当社監査役(現任) 第一三共株式会社 社外監査役(現任) 株式会社日立物流 社外取締役(現任)	(注)５	―
計						284

（注）１．取締役 真鍋朝彦、中竹竜二及び今田修は、社外取締役であります。
２．常勤監査役 平野栄、監査役 佐藤光昭、菅原正則及び泉本小夜子は、社外監査役であります。
３．2019年５月30日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４．2019年５月30日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．2017年５月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

②社外取締役及び社外監査役の状況

イ.員数並びに当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他利害関係

当社は社外取締役を３名、社外監査役４名（うち、１名は常勤）を選任しております。

社外監査役である泉本小夜子氏が社外監査役を務める第一三共㈱と当社の間に売買取引関係がありますが、当社の「社外役員の独立性に関する基準」（後述）に抵触するものではありません。この他に、当社と社外取締役３名及び社外監査役４名との間に特記すべき人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

ロ.企業統治に果たす機能及び役割

社外取締役は、独立した立場で、経営全般に亘る豊富な経験と高い見識に基づき、取締役会等において客観的かつ多様な意見・助言を行い、適切な意思決定、業務執行の監督に寄与しております。

社外監査役は、独立的立場から、それぞれの専門分野をはじめとした豊富な経験と高い見識に基づき、取締役会等において適切な意見・助言を行うとともに、必要な調査を行い、当社の健全な経営に資する監査機能を果たしております。

ハ.選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する当社の考え方

当社は、次のとおり「社外役員の独立性に関する基準」を定めており、社外取締役３名、社外監査役４名の全員を、東京証券取引所に対して独立役員として届出ております。

「社外役員の独立性に関する基準」

(1) ① 当社又はその子会社の業務執行取締役、執行役員又は支配人その他の使用人(以下「業務執行者」という。)ではなく、かつ、その就任の前10年間において当社又はその子会社の業務執行者ではなかったこと。

② その就任の前10年内のいずれかの時において当社又はその子会社の取締役、会計参与又は監査役であったことがある者(業務執行者であったことがあるものを除く。)にあっては、当該取締役、会計参与又は監査役への就任前10年間において当社又はその子会社の業務執行者ではなかったこと。

(2) ① 当社若しくはその主要会社(注１)を主要な取引先(注２)とする者又はその業務執行者ではなく、また、過去３年間においてその業務執行者ではなかったこと。

② 当社若しくはその主要会社の主要な取引先又はその業務執行者ではなく、また、過去３年間においてその業務執行者ではなかったこと。

(3) コンサルタント、会計専門家又は法律専門家については、当社から役員報酬以外に過去３年間の平均で年間10百万円を超える金銭その他の財産を得ている者ではなく、当社を主要な取引先(注３)とする会計・法律事務所等の社員等ではないこと。

(4) 当社若しくはその子会社の取締役、執行役員又は上記２、３の要件に基づき当社からの独立性が確保されていないと判断する者の配偶者又は二親等内の親族ではないこと。

(5) 当社の現在の主要株主(注４)又はその業務執行者ではないこと。

(6) 当社又はその子会社の監査法人又は当該監査法人の社員等ではなく、過去３年間、当該社員等として当社又はその子会社の監査業務を担当したことがないこと。

(注１)主要会社(FREUND-VECTOR CORPORATION、フロイント・ターボ株式会社)
(注２)年間連結売上高の２％以上を基準に判定
(注３)年間売上高の２％以上を基準に判定
(注４)総議決権の10％以上を保有する株主

「選任状況に関する当社の考え方」

社外取締役である真鍋朝彦氏は、公認会計士の資格を有しており、かつ当社事業に関する知見を有し、経営全般に優れた見識を兼ね備えており、取締役会で幅広い見地から積極的に発言を行う等、経営監督能力を十分に発揮していることから、社外取締役として選任いたしました。

社外取締役である中竹竜二氏は、経営全般に優れた見識を兼ね備えており、取締役会で幅広い見地から積極的に発言を行う等、経営監督能力を十分に発揮していることから、社外取締役として選任いたしました。

社外取締役である今田修氏は、経営全般に優れた見識を兼ね備えており、取締役会で幅広い見地から積極的に発言を行う等、経営監督能力を十分に発揮していることから、社外取締役として選任いたしました。

常勤監査役平野栄氏は、財務及び会計に関する知見及び経営全般に優れた見識を有していることから、社外監査役として選任いたしました。取締役会、監査役会でその専門性や見識を活かし積極的な発言を行う等、その能力を十分に発揮しております。

社外監査役佐藤光昭氏は、長年にわたる経理部門の経験を有しており、財務及び会計に関する豊富な見識を有していることから、社外監査役に選任いたしました。取締役会、監査役会でその専門性や見識を活かし積極的な発言を行う等、その能力を十分に発揮しております。

社外監査役菅原正則氏は長年にわたる経理部門及び監査業務の経験を有しており、財務及び会計に関する豊富な見識を有していることから、社外監査役に選任いたしました。取締役会、監査役会でその専門性や見識を活かし積極的な発言を行う等、その能力を十分に発揮しております。

社外監査役泉本小夜子氏は、長年にわたる公認会計士の経験と、財務及び会計に関する豊富な見識を有していることから、社外監査役に選任いたしました。取締役会、監査役会でその専門性や見識を活かし積極的な発言を行う等、その能力を十分に発揮しております。

③社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役、社外監査役は取締役会等を通して内部監査室、内部統制部門の報告を受けるとともに、社外取締役、社外監査役間で適宜情報交換を行っております。社外監査役は監査役会を通して、会計監査人、内部監査室と定期的に情報交換を行うとともに、事業所の往査を行っております。また、常勤監査役（社外監査役）は、会計監査人、内部監査室の監査に立ち会う他、日常的に情報交換等を行っており、それぞれの相互連携により監査体制の充実に努めております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査については、監査役４名（独立役員である社外監査役４名、うち１名は常勤監査役）が原則として月１回開催される監査役会で討議し、承認された監査方針及び計画に基づいて、取締役会、経営会議の他、各種重要会議にも積極的に出席、代表取締役との定例会合を開催し、また主要事業所の調査等を通して、取締役の職務執行、内部統制システムの構築・運用状況等について監査しております。

また、監査役会は会計監査人と四半期ごとに定期会合を持ち、会計監査の結果及び取締役の行為の適法性について確認しております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（専任者２名）が計画に沿って内部監査を実施し、各執行部門の業務の遂行状況を確認し、問題点の指摘及び改善への助言を行っております。内部監査室は監査役会、取締役会に監査計画、監査結果の報告をするとともに、常勤監査役が監査に同行しております。内部監査室は会計監査人とも情報を共有する等により相互連携を図っています。

②会計監査の状況

a. 業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

指定有限責任社員	業務執行社員　野本　博之	EY新日本有限責任監査法人	３年
指定有限責任社員	業務執行社員　宇田川　聡	EY新日本有限責任監査法人	３年

（注）上記監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、一定期間を超えて継続的に関与することのないよう措置をとっております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	５名
会計士試験合格者等	６名
その他	11名

c. 監査法人の選定方針と理由

監査役会が、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針（公益社団法人日本監査役協会　平成29年10月13日改正）」等を参考に、会計監査人の品質管理体制の適切性、監査の方法及び結果の相当性、監査報酬等の評価項目を総合的に勘案して会計監査人の選任・解任議案の内容を決定しています。

d. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、取締役、社内関係部署(財務部門・内部監査部門)及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、また会計監査人に対する外部機関による監査品質検査の結果確認等を踏まえて、前述の評価項目に沿って総合的に評価しております。

③監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	—	32	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31	—	32	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

e. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるよう、監査日数、業務の特性、規模等を勘案し、監査報酬を適切に決定することとしております。

f. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第１項の同意をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、2012年５月29日開催の第48回定時株主総会において、賞与を含む役員報酬等に関し、１事業年度あたりの取締役報酬年額３億円以内（ただし、使用人部分は含まない）、監査役報酬年額4,000万円以内と決議しております。なお、決議当時の取締役は６名、監査役は４名（うち社外監査役３名）であります。

当決議の範囲内で、取締役の報酬については、役位・職責に応じた固定報酬である基本報酬と、営業利益率及び営業利益の金額を基本として経営環境や業績貢献度等を総合的に勘案して算出した賞与を取締役会にて審議の上、決定しております。監査役の報酬総額および個別の報酬額についても当決議の範囲内で基本報酬と賞与につき監査役の協議により決定しております。

各取締役の報酬等の額については、取締役会決議により委任を受けた代表取締役社長伏島巖が、株主総会決議の範囲内において、担当職務や貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。各監査役の報酬等の額については、監査役が協議の上、株主総会決議の範囲内において決定する権限を有しております。

当事業年度における取締役の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動としては、取締役会にて代表取締役社長へ報酬の決定を一任する旨決議しております。監査役の報酬等の額については、監査役が協議し決定しております。

② 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	45	42	2	3
監査役（社外監査役を除く）	2	2	—	1
社外役員	27	23	3	7

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人のうち、重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（名）	内容
2	1	従業員部分としての給与等である。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化のために保有する株式を「政策保有株式」に区分し、その他投資の価値の増加を主な目的として保有する株式を「純投資目的株式」に区分しています。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が機械・化成品事業等を経営するに当たっては、営業・調達等の分野での広範な提携・協業関係の構築が不可欠であり、またグローバル規模での競争に勝ち抜き、成長していくためにも様々な分野におけるパートナーとの関係強化を図ることが必要だと考えています。

こうした目的を達成するため、当社は、保有目的が純投資目的以外の株式を取得・保有する場合がありますが、これらを取得する際には、コーポレートガバナンス・コードの政策保有株式に関する原則、取得意義や経済合理性の観点を踏まえ取得是非を判断するとともに、取得後は定期的に保有継続の合理性を取締役会で検証し、保有意義が希薄化した銘柄については縮減を進めます。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	9	179
非上場株式以外の株式	6	117

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	
非上場株式以外の株式	4	2	事業関係のより一層の強化のため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	前事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注)	当社の株式の保有の有無
㈱静岡銀行	65,000 44	65,000 57	金融取引における取引関係の円滑化のため。	有
東和薬品㈱	19,419 41	6,369 55	取引・協業関係を構築・維持・強化するため。株式分割、及び事業関係のより一層の強化のため保有株数が増加しています。	無
㈱ブルボン	13,268 22	12,797 23	取引・協業関係を構築・維持・強化するため。事業関係のより一層の強化のため保有株数が増加しています。	無
わかもと製薬㈱	26,222 5	24,021 6	取引・協業関係を構築・維持・強化するため。事業関係のより一層の強化のため保有株数が増加しています。	無
ダイト㈱	1,100 3	1,100 3	取引・協業関係を構築・維持・強化するため。	無
日医工㈱	151 0	— —	取引・協業関係を構築・維持・強化するため。事業関係のより一層の強化のため。事業関係のより一層の強化のため保有株式が増加しています。	無

(注)定量的な保有効果について

当社は、保有株式について、取引額・配当等に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し記載しませんが、上記方針に基づいた十分な効果があると判断しています。

③　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④　当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤　当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第５　【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(2019年３月１日から2020年２月29日まで)の連結財務諸表及び第56期事業年度(2019年３月１日から2020年２月29日まで)の財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1　【連結財務諸表等】

(1)　【連結財務諸表】

①　【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年２月28日)	当連結会計年度 (2020年２月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,534,431	4,314,123
受取手形及び売掛金	※1　4,172,348	※1，※2　5,013,789
電子記録債権	160,222	※2　417,513
商品及び製品	※1　414,397	※1　647,754
仕掛品	※1　1,053,685	※1　1,390,426
原材料及び貯蔵品	※1　1,007,294	※1　1,013,444
前払費用	138,074	139,944
その他	239,599	261,804
貸倒引当金	△8,869	△5,471
流動資産合計	12,711,184	13,193,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,982,319	3,327,759
減価償却累計額	△1,819,365	△1,909,199
建物及び構築物（純額）	※1　1,162,954	1,418,559
機械装置及び運搬具	1,759,916	2,026,554
減価償却累計額	△1,253,108	△1,390,508
機械装置及び運搬具（純額）	506,807	636,046
土地	※1　1,239,674	1,231,252
建設仮勘定	431,499	530,193
その他	1,419,431	1,423,302
減価償却累計額	△991,297	△1,029,473
その他（純額）	428,134	393,828
有形固定資産合計	3,769,070	4,209,880
無形固定資産		
ソフトウエア	15,912	19,811
その他	436	76,270
無形固定資産合計	16,349	96,081
投資その他の資産		
投資有価証券	351,259	319,151
事業保険積立金	279,209	269,227
繰延税金資産	160,556	208,497
退職給付に係る資産	1,244	1,530
その他	164,620	※3　213,029
貸倒引当金	△5,400	△5,400
投資その他の資産合計	951,491	1,006,036
固定資産合計	4,736,911	5,311,999
資産合計	17,448,096	18,505,327

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2019年２月28日）	当連結会計年度 （2020年２月29日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,587,769	※2 1,754,324
電子記録債務	582,051	※2 1,367,537
短期借入金	－	※1 32,829
未払法人税等	151,746	61,729
未払費用	362,769	333,886
前受金	666,802	775,289
賞与引当金	212,735	237,693
役員賞与引当金	30,000	6,000
その他	344,884	454,630
流動負債合計	3,938,759	5,023,920
固定負債		
長期未払金	44,064	35,547
退職給付に係る負債	162,460	165,114
資産除去債務	35,131	31,683
その他	17,027	5,113
固定負債合計	258,685	237,458
負債合計	4,197,445	5,261,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,289,513	1,289,513
利益剰余金	11,918,177	11,964,299
自己株式	△773,363	△773,363
株主資本合計	13,469,928	13,516,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,459	13,680
為替換算調整勘定	△265,653	△298,749
退職給付に係る調整累計額	10,917	12,967
その他の包括利益累計額合計	△219,276	△272,101
純資産合計	13,250,651	13,243,948
負債純資産合計	17,448,096	18,505,327

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年３月１日 至 2019年２月28日）	当連結会計年度 （自 2019年３月１日 至 2020年２月29日）
売上高	18,408,237	16,772,877
売上原価	12,220,111	11,344,395
売上総利益	6,188,126	5,428,481
販売費及び一般管理費	※1，※2 4,964,993	※1，※2 4,870,030
営業利益	1,223,132	558,450
営業外収益		
受取利息	5,436	4,380
受取配当金	64,922	7,547
受取技術料	6,474	5,974
受取賃貸料	1,393	1,266
為替差益	2,423	786
その他	24,880	15,442
営業外収益合計	105,530	35,397
営業外費用		
支払利息	914	719
支払補償費	—	8,373
その他	1,408	1,888
営業外費用合計	2,322	10,981
経常利益	1,326,340	582,866
特別利益		
固定資産売却益	※3 662	※3 14,231
投資有価証券売却益	—	2,200
投資有価証券償還益	23,874	—
特別利益合計	24,537	16,431
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,297	※4 26,445
固定資産売却損	※5 1,422	※5 1,155
投資有価証券評価損	—	950
減損損失	※6 91,520	※6 2,188
特別損失合計	95,239	30,739
税金等調整前当期純利益	1,255,638	568,558
法人税、住民税及び事業税	400,395	237,283
法人税等調整額	11,668	△50,252
法人税等合計	412,063	187,030
当期純利益	843,575	381,528
親会社株主に帰属する当期純利益	843,575	381,528

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年３月１日 至 2019年２月28日）	当連結会計年度 （自 2019年３月１日 至 2020年２月29日）
当期純利益	843,575	381,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,673	△21,778
為替換算調整勘定	66,601	△33,096
退職給付に係る調整額	30,824	2,050
その他の包括利益合計	※1 81,752	※1 △52,825
包括利益	925,328	328,703
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	925,328	328,703

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自　2018年３月１日　至　2019年２月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,600	1,289,513	11,419,492	△201,361	13,543,245
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,035,600	1,289,513	11,419,492	△201,361	13,543,245
当期変動額					
剰余金の配当			△344,890		△344,890
親会社株主に帰属する当期純利益			843,575		843,575
自己株式の取得				△572,001	△572,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	498,684	△572,001	△73,316
当期末残高	1,035,600	1,289,513	11,918,177	△773,363	13,469,928

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,132	△332,254	△19,907	△301,029	13,242,215
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,132	△332,254	△19,907	△301,029	13,242,215
当期変動額					
剰余金の配当					△344,890
親会社株主に帰属する当期純利益					843,575
自己株式の取得					△572,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,673	66,601	30,824	81,752	81,752
当期変動額合計	△15,673	66,601	30,824	81,752	8,436
当期末残高	35,459	△265,653	10,917	△219,276	13,250,651

当連結会計年度(自　2019年３月１日　至　2020年２月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,600	1,289,513	11,918,177	△773,363	13,469,928
会計方針の変更による累積的影響額			△515		△515
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,035,600	1,289,513	11,917,661	△773,363	13,469,412
当期変動額					
剰余金の配当			△334,890		△334,890
親会社株主に帰属する当期純利益			381,528		381,528
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	46,637	－	46,637
当期末残高	1,035,600	1,289,513	11,964,299	△773,363	13,516,050

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,459	△265,653	10,917	△219,276	13,250,651
会計方針の変更による累積的影響額					△515
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,459	△265,653	10,917	△219,276	13,250,136
当期変動額					
剰余金の配当					△334,890
親会社株主に帰属する当期純利益					381,528
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,778	△33,096	2,050	△52,825	△52,825
当期変動額合計	△21,778	△33,096	2,050	△52,825	△6,187
当期末残高	13,680	△298,749	12,967	△272,101	13,243,948

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年３月１日 至 2019年２月28日）	当連結会計年度 （自 2019年３月１日 至 2020年２月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,255,638	568,558
減価償却費	344,822	386,491
減損損失	91,520	2,188
支払補償費	—	8,373
のれん償却額	24,027	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,593	25,126
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△24,300	△24,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,209	△3,270
受取利息及び受取配当金	△70,358	△11,927
支払利息	914	719
為替差損益（△は益）	△3,767	△1,827
有形固定資産売却損益（△は益）	759	△13,075
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△2,200
投資有価証券償還損益（△は益）	△23,874	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	950
保険解約損益（△は益）	—	321
有形固定資産除却損	2,297	26,445
売上債権の増減額（△は増加）	138,522	△1,106,299
たな卸資産の増減額（△は増加）	615,597	△590,227
その他の資産の増減額（△は増加）	103,788	△94,541
仕入債務の増減額（△は減少）	△700,493	921,933
前受金の増減額（△は減少）	△843,139	114,548
その他の負債の増減額（△は減少）	65,368	66,026
その他	△8,157	△352
小計	968,548	273,960
利息及び配当金の受取額	70,358	11,927
利息の支払額	△914	△719
保険金の受取額	8,312	—
法人税等の還付額	—	19,469
法人税等の支払額	△610,406	△324,133
その他	—	△8,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,898	△27,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△569,687	△835,378
有形固定資産の売却による収入	662	30,470
有形固定資産の除却による支出	△112	△585
無形固定資産の取得による支出	△14,497	△56,637
投資有価証券の取得による支出	△4,271	△2,502
投資有価証券の売却による収入	—	4,200
投資有価証券の償還による収入	23,874	—
保険積立金の積立による支出	△2,913	—
保険積立金の解約による収入	—	9,661
差入保証金の差入による支出	△580	△1,697
差入保証金の回収による収入	1,185	147
出資金の回収による収入	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566,329	△852,322

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年３月１日 至 2019年２月28日）	当連結会計年度 （自 2019年３月１日 至 2020年２月29日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	36,389
自己株式の取得による支出	△572,001	—
リース債務の返済による支出	△5,847	△3,653
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△25,398
配当金の支払額	△343,872	△333,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921,721	△325,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,533	△14,323
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,033,619	△1,220,308
現金及び現金同等物の期首残高	6,568,050	5,534,431
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,534,431	※1 4,314,123

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　　2社

・国内連結子会社……フロイント・ターボ㈱

・在外連結子会社……FREUND-VECTOR CORPORATION

(2) 非連結子会社　　1社

・在外非連結子会社……Parle Freund Machinery Pvt.Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Parle Freund Machinery Pvt.Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する方法)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

(当社及び国内連結子会社)

(1) 商品及び原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 製品及び仕掛品

機械部門

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

化成品部門

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(在外連結子会社)

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

(当社及び国内連結子会社)

定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(在外連結子会社)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　５年～47年

機械装置及び運搬具　２年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

(当社及び国内連結子会社)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(在外連結子会社)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法にて費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)

米国会計基準を適用している当社連結子会社であるFREUND-VECTOR CORPORATIONは、当期の連結財務諸表から「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用年度開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　改正令和２年３月31日　企業会計基準委員会）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　改正令和２年３月31日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年２月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年２月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が170,734千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が153,523千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が17,210千円減少しております。

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」155,314千円は、「その他」に含めて表示しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

① 担保に供している資産

	前連結会計年度 （2019年２月28日）	当連結会計年度 （2020年２月29日）
受取手形及び売掛金	661,290千円	933,872千円
商品及び製品	84,129	108,823
仕掛品	434,828	495,733
原材料及び貯蔵品	514,331	582,668
建物	374,510	－
土地	1,003,028	－
計	3,072,120	2,121,097

② 担保に係る債務

	前連結会計年度 （2019年２月28日）	当連結会計年度 （2020年２月29日）
短期借入金	－千円	32,829千円

※２　連結会計年度末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前事業年度 （2019年２月28日）	当事業年度 （2020年２月29日）
受取手形	－千円	24,245千円
支払手形	－	41,684
電子記録債権	－	8,862
電子記録債務	－	257,161

※３　非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2019年２月28日）	当連結会計年度 （2020年２月29日）
投資その他の資産 その他（関係会社株式）	－千円	25,398千円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　2018年３月１日 至　2019年２月28日）	当連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）
23,550千円	158,440千円

※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2018年３月１日 至　2019年２月28日）	当連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）
給与手当	1,346,394千円	1,448,874千円
賞与引当金繰入額	120,882	135,678
役員賞与引当金繰入額	30,000	6,000
退職給付費用	52,245	49,158
減価償却費	143,775	161,234
研究開発費	832,327	725,469

※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　2018年３月１日 至　2019年２月28日）	当連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）
832,327千円	725,469千円

※４　固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2018年３月１日 至　2019年２月28日）	当連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）
機械装置	－千円	13,656千円
車両運搬具	662	－
工具、器具及び備品	－	306
土地	－	269
計	662	14,231

※５　固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2018年３月１日 至　2019年２月28日）	当連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）
建物附属設備	945千円	217千円
機械装置	158	335
工具、器具及び備品	1,194	115
建設仮勘定	－	25,777
計	2,297	26,455

※６　固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2018年３月１日 至　2019年２月28日）	当連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）
機械装置	1,422千円	－千円
工具、器具及び備品	－	1,155
計	1,422	1,155

※７　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自　2018年３月１日　至　2019年２月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産の概要

場所	用途	種類	金額
フロイント・ターボ株式会社 西宮北センター（兵庫県西宮市）	機械セグメント事業	建物及び構築物	13,461千円
		機械装置及び運搬具	3,073千円
		建設仮勘定	4,904千円
		ソフトウェア	732千円
		のれん	68,076千円
		その他有形固定資産	1,271千円
合計			91,520千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社連結子会社であるフロイント・ターボ株式会社が前期に吸収合併した旧アキラ機工株式会社の事業において、中国市場などの停滞により、株式取得時に想定していた計画を下回って推移していることから、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値を採用しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2019年３月１日　至　2020年２月29日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産の概要

場所	用途	種類	金額
フロイント産業株式会社 浜松事業所（静岡県浜松市）	遊休資産	建設仮勘定	1,984千円
フロイント・ターボ株式会社 西宮北センター（兵庫県西宮市）	機械セグメント事業	建設仮勘定	203千円
合計			2,188千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社遊休資産については、新工場建設の中止に伴い将来の使用が見込めないため、それぞれの資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当社連結子会社であるフロイント・ターボ株式会社が第54期に吸収合併した旧アキラ機工株式会社の事業において、中国市場などの停滞により、株式取得時に想定していた計画を下回って推移していることから、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値を採用しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。また、遊休資産については、転用ができないため備忘価額１円として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2018年３月１日 至　2019年２月28日）	当連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△22,590千円	△31,390千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△22,590	△31,390
税効果額	6,917	9,611
その他有価証券評価差額金	△15,673	△21,778
為替換算調整勘定：		
当期発生額	66,601	△33,096
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	66,601	△33,096
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	41,792	5,095
組替調整額	2,635	△1,136
税効果調整前	44,428	3,958
税効果額	△13,604	△1,908
退職給付に係る調整額	30,824	2,050
その他の包括利益合計	81,752	△52,825

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2018年３月１日　至　2019年２月28日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,400,000	―	―	18,400,000
合計	18,400,000	―	―	18,400,000
自己株式				
普通株式　（注）１	1,155,478	500,002	―	1,655,480
合計	1,155,478	500,002	―	1,655,480

（注）１．普通株式の自己株式の増加500,002株は、2018年４月25日の取締役会決議による自己株式の取得500,000株及び単元未満株式の買取による増加２株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年５月30日定時株主総会	普通株式	344,890	20	2018年２月28日	2018年５月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年５月30日定時株主総会	普通株式	334,890	利益剰余金	20	2019年２月28日	2019年５月31日

当連結会計年度(自　2019年３月１日　至　2020年２月29日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,400,000	―	―	18,400,000
合計	18,400,000	―	―	18,400,000
自己株式				
普通株式	1,655,480	―	―	1,655,480
合計	1,655,480	―	―	1,655,480

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年５月30日 定時株主総会	普通株式	334,890	20	2019年２月28日	2019年５月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年５月28日 定時株主総会	普通株式	334,890	利益剰余金	20	2020年２月29日	2020年５月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2018年３月１日 至　2019年２月28日）	当連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）
現金及び預金勘定	5,534,431千円	4,314,123千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	5,534,431千円	4,314,123千円

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として生産設備（「その他有形固定資産」）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2019年２月28日）	当連結会計年度 （2020年２月29日）
１年内	17,900	17,274
１年超	24,439	25,842
合計	42,339	43,116

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

待機資産の運用については、安全性、流動性を第一に考え、高格付金融機関への預金等を中心に実施しております。資金調達については、金利、調達環境を勘案し、金融市場または資本市場より実施する方針であります。

デリバティブ取引については、在外連結子会社において、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との事業提携・連携強化を目的とする株式であり、これらの株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべて１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）

当社では、所定の手続きに従い管理統括部門が取引を管理し、重要な内容については取締役会等への報告が行われております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、輸出の大部分を円建てで行うことにより、為替の変動リスク軽減を図っております。また、在外連結子会社において、外貨建債権債務について通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を実需の範囲内で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)２．参照)。

前連結会計年度(2019年２月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,534,431	5,534,431	―
(2) 受取手形及び売掛金	4,172,348	4,172,348	―
(3) 電子記録債権	160,222	160,222	―
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	147,902	147,252	△650
資産計	10,014,905	10,014,255	△650
(5) 支払手形及び買掛金	1,587,769	1,587,769	―
(6) 電子記録債務	582,051	582,051	―
負債計	2,169,820	2,169,820	―

当連結会計年度(2020年２月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,314,123	4,314,123	―
(2) 受取手形及び売掛金	5,013,789	5,013,789	―
(3) 電子記録債権	417,513	417,513	―
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	118,064	118,064	―
資産計	9,863,489	9,863,489	―
(5) 支払手形及び買掛金	1,754,324	1,754,324	―
(6) 電子記録債務	1,367,537	1,367,537	―
負債計	3,121,861	3,121,861	―

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

その他有価証券

株式等は主に取引所の価格によっております。また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価格が無いため、連結貸借対照表計上額は帳簿価額により、時価は取引相場によっております。

負　債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2019年２月28日)	当連結会計年度 (2020年２月29日)
非上場株式	203,356	201,086

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年２月28日)

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
預金	5,531,522	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,172,348	—	—	—
電子記録債権	160,222	—	—	—
合計	9,864,093	—	—	—

当連結会計年度(2020年２月29日)

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
預金	4,311,300	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,013,789	—	—	—
電子記録債権	417,513	—	—	—
合計	9,742,602	—	—	—

４．リース債務及び短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年２月28日)

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内
リース債務	3,954	2,639	2,209	392	—
合計	3,954	2,639	2,209	392	—

当連結会計年度(2020年２月29日)

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内
短期借入金	32,829	—	—	—	—
リース債務	2,639	2,209	392	—	—
合計	35,468	2,209	392	—	—

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（2019年２月28日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,688	29,686	53,001
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	82,688	29,686	53,001
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,214	67,108	△1,893
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	65,214	67,108	△1,893
合計		147,902	96,794	51,108

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額203,356千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2020年２月29日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,368	31,389	35,979
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	67,368	31,389	35,979
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,695	67,907	△17,211
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,695	67,907	△17,211
合計		118,064	99,296	18,767

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額201,086千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

国内連結子会社は、確定給付企業年金制度（規約型）を採用しております。また、在外子会社は、確定拠出型の制度として401Kプランを採用しております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 （自　2018年３月１日 至　2019年２月28日）	当連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）
退職給付債務の期首残高	200,056千円	162,460千円
勤務費用	11,401	8,956
利息費用	800	649
数理計算上の差異の発生額	△41,792	△5,093
退職給付の支払額	△8,004	△1,860
退職給付債務の期末残高	162,460	165,114

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2018年３月１日 至　2019年２月28日）	当連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）
退職給付に係る資産の期首残高	1,550千円	1,244千円
退職給付費用	△6,821	△6,841
制度への拠出額	6,516	7,127
退職給付に係る資産の期末残高	1,244	1,530

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （2019年２月28日）	当連結会計年度 （2020年２月29日）
積立型制度の退職給付債務	73,145千円	79,522千円
年金資産	△74,390	△81,052
	△1,244	△1,530
非積立型制度の退職給付債務	162,460	165,114
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	161,216	163,583
退職給付に係る負債	162,460	165,114
退職給付に係る資産	△1,244	△1,530
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	161,216	163,583

（注）　簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自　2018年３月１日 至　2019年２月28日)	当連結会計年度 (自　2019年３月１日 至　2020年２月29日)
勤務費用	11,401千円	8,956千円
利息費用	800	649
数理計算上の差異の費用処理額	8,385	4,615
過去勤務費用の費用処理額	△5,750	△5,750
簡便法で計算した退職給付費用	6,821	6,841
確定給付制度に係る 退職給付費用	21,659	15,313

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2018年３月１日 至　2019年２月28日)	当連結会計年度 (自　2019年３月１日 至　2020年２月29日)
過去勤務費用	5,750千円	5,750千円
数理計算上の差異	△50,178	△9,708
合計	△44,428	△3,958

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年２月28日)	当連結会計年度 (2020年２月29日)
未認識過去勤務費用	△10,542千円	△4,791千円
未認識数理計算上の差異	△5,204	△14,910
合計	△15,746	△19,702

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年２月28日)	当連結会計年度 (2020年２月29日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年２月28日)	当連結会計年度 (2020年２月29日)
割引率	0.4%	0.4%

３．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自　2018年３月１日　至　2019年２月28日)63,072千円、当連結会計年度(自　2019年３月１日　至　2020年２月29日)　64,210千円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2019年２月28日）	当連結会計年度 （2020年２月29日）
繰延税金資産		
長期未払金	12,190千円	7,766千円
在外子会社税額控除繰越	18,692	48,769
賞与引当金	62,550	74,281
退職給付に係る負債	49,738	54,683
未払費用	53,370	51,074
減損損失	97,163	85,373
ゴルフ会員権評価損	17,459	17,750
未払事業税	11,356	8,163
たな卸資産評価損	26,075	62,244
投資有価証券評価損	21,021	21,021
繰越欠損金	3,339	14,477
その他	21,693	17,120
繰延税金資産小計	394,651	462,727
評価性引当額	△157,005	△176,691
繰延税金資産合計	237,646	286,036
繰延税金負債		
在外子会社固定資産加速償却	19,025	22,597
その他有価証券評価差額金	15,649	6,037
株式譲渡認定損	30,627	30,627
その他	22,073	19,287
繰延税金負債合計	87,376	78,550
繰延税金資産純額	150,270	207,485

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （2019年２月28日）	当連結会計年度 （2020年２月29日）
固定資産－繰延税金資産	160,556千円	208,497千円
固定負債－その他	10,286	1,012

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年２月28日)	当連結会計年度 (2020年２月29日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.3
住民税均等割	0.8	1.2
評価性引当額の増減額	3.5	2.7
研究開発費等による税額控除	△2.6	△5.7
子会社の税率差異	△1.0	1.4
その他	△0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	32.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは機械装置、化成品の製造販売を行っており、機械事業、化成品事業を当社グループの報告セグメントとしております。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

機械　……　粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント工事、計器・部品、合成樹脂の微粉砕受託

化成品　……　医薬品添加剤、栄養補助食品、食品品質保持剤、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、医薬品の新剤形の開発及びその技術供与

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2018年３月１日　至　2019年２月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	機械部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,368,175	6,040,062	18,408,237	—	18,408,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,368,175	6,040,062	18,408,237	—	18,408,237
セグメント利益	737,344	1,024,775	1,762,119	△538,986	1,223,132
セグメント資産	7,669,798	4,131,509	11,801,307	5,646,788	17,448,096
その他の項目					
減価償却費	216,401	122,252	338,653	6,168	344,822
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	431,179	194,543	625,723	1,872	627,595

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△538,986千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,646,788千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額6,168千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,872千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　2019年３月１日　至　2020年２月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)１	連結財務諸表 計上額 (注)２
	機械部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,118,858	5,654,018	16,772,877	—	16,772,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,118,858	5,654,018	16,772,877	—	16,772,877
セグメント利益	311,116	781,690	1,092,806	△534,356	558,450
セグメント資産	9,167,797	4,197,371	13,365,169	5,140,158	18,505,327
その他の項目					
減価償却費	250,634	130,195	380,829	5,662	386,491
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	660,048	290,799	950,848	348	951,196

(注) １．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△534,356千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,140,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額5,662千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額348千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2018年３月１日　至　2019年２月28日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中南米	欧州	その他	計
12,999,738	1,495,414	1,826,445	410,294	1,676,345	18,408,237

(注) １．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	イタリア	計
2,781,445	883,173	104,451	3,769,070

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2019年３月１日　至　2020年２月29日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中南米	欧州	その他	計
12,195,441	1,393,026	1,502,174	557,828	1,124,406	16,772,877

(注) １．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	イタリア	計
2,973,552	1,147,321	89,006	4,209,880

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2018年３月１日　至　2019年２月28日)

「機械」セグメントにおいて、フロイント・ターボ株式会社は当初予定していた収益を見込めなくなったことから、固定資産に係る減損損失23,443千円を計上しております。

当連結会計年度(自　2019年３月１日　至　2020年２月29日)

固定資産に係る減損損失を「機械」セグメントにおいて203千円、「化成品」セグメントにおいて1,984千円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2018年３月１日　至　2019年２月28日)

「機械」セグメントにおいて、のれんの償却額24,027千円を計上しております。なお、68,076千円の減損損失を計上しており、未償却残高はありません。

当連結会計年度(自　2019年３月１日　至　2020年２月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自　2018年３月１日　至　2019年２月28日)

種類	会社等の名称又は名前	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	伏島　靖豊（注１）	―	―	当社創業者名誉会長	（被所有）直接 7.8%	顧問契約	顧問料の支払（注２）	30,000	未払金	6,000
							自己株式の取得（注３）	572,000	―	―
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	（株）伏島揺光社（注４）	東京都新宿区	45,000	不動産賃貸業	（被所有）直接 9.8%	不動産賃貸借契約の締結	事務所の賃借（注２）	114,961	前払費用	12,523
							―	―	差入保証金	67,172

（注）１．伏島靖豊氏は当社代表取締役伏島巖の父であります。

２．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1)顧問料は、顧問契約の内容に基づき、両者協議の上決定しております。

(2)事務所の賃借料は、市場価格を勘案し決定しております。

３．2018年４月25日の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付（ToSTNet-3)を利用し、2018年4月25日の株価終値1,144円で取引をおこなっております。

４．当社代表取締役伏島巖及びその近親者が議決権の100.0%を所有しております。

５．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自　2019年３月１日　至　2020年２月29日)

種類	会社等の名称又は名前	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	伏島　靖豊（注１）	―	―	当社創業者名誉会長	（被所有）直接 7.6%	顧問契約	顧問料の支払（注２）	30,000	未払金	6,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	（株）伏島揺光社（注３）	東京都新宿区	45,000	不動産賃貸業	（被所有）直接 9.8%	不動産賃貸借契約の締結	事務所の賃借（注２）	114,961	前払費用	11,595
							―	―	差入保証金	67,172

（注）１．伏島靖豊氏は当社代表取締役伏島巖の父であります。

２．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1)顧問料は、顧問契約の内容に基づき、両者協議の上決定しております。

(2)事務所の賃借料は、市場価格を勘案し決定しております。

３．当社代表取締役伏島巖、その近親者が議決権の100.0%を所有しております。

４．取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　2018年３月１日 至　2019年２月28日）		当連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）	
１株当たり純資産額	791円34銭	１株当たり純資産額	790円94銭
１株当たり当期純利益金額	50円15銭	１株当たり当期純利益金額	22円79銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2018年３月１日 至　2019年２月28日）	当連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	843,575	381,528
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	843,575	381,528
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,821	16,744

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	―	32,829	4.25	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	3,954	2,639	1.64	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	―	―	―	―
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	5,241	2,601	1.76	2021年～2023年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	9,196	38,070	―	―

(注) １．平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
リース債務	2,209	392	―	―
計	2,209	392	―	―

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	2,878,390	6,817,515	11,110,801	16,772,877
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	(千円)	△210,104	17,154	94,446	568,558
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	(千円)	△158,038	△7,741	37,748	381,528
１株当たり四半期(当期)純利益又は１株当たり四半期純損失（△）	(円)	△9.44	△0.46	2.25	22.79

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失（△）	(円)	△9.44	8.98	2.72	20.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年２月28日)	当事業年度 (2020年２月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,652,230	3,911,481
受取手形	601,122	※3 671,894
売掛金	※2 2,694,785	※2 3,221,400
電子記録債権	160,222	※3 417,513
商品及び製品	330,267	538,931
仕掛品	566,469	869,835
原材料及び貯蔵品	437,368	368,725
前渡金	96,485	※2 165,083
前払費用	87,626	101,179
関係会社短期貸付金	221,740	―
その他	※2 120,806	※2 211,400
流動資産合計	9,969,126	10,477,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 575,075	565,373
構築物	13,630	12,573
機械及び装置	417,408	531,507
車両運搬具	1,345	1,002
工具、器具及び備品	97,321	84,104
土地	※1 1,067,631	1,059,475
建設仮勘定	238,138	345,637
有形固定資産合計	2,410,552	2,599,674
無形固定資産		
ソフトウエア	12,645	17,386
その他	0	75,833
無形固定資産合計	12,645	93,219
投資その他の資産		
投資有価証券	326,475	296,636
関係会社株式	2,329,894	2,906,892
事業保険積立金	279,209	269,227
差入保証金	90,933	91,873
繰延税金資産	100,715	113,521
その他	67,488	87,701
貸倒引当金	△5,400	△5,400
投資その他の資産合計	3,189,316	3,760,453
固定資産合計	5,612,514	6,453,348
資産合計	15,581,641	16,930,793

（単位：千円）

	前事業年度 （2019年２月28日）	当事業年度 （2020年２月29日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	203,046	※3 187,014
買掛金	※2 1,067,776	※2 1,402,963
電子記録債務	582,051	※3 1,367,537
未払金	※2 171,451	210,088
未払費用	88,987	83,996
未払法人税等	147,062	39,429
前受金	211,389	668,027
賞与引当金	174,533	199,541
役員賞与引当金	30,000	6,000
その他	167,374	※2 30,355
流動負債合計	2,843,673	4,194,955
固定負債		
退職給付引当金	178,207	184,819
長期未払金	10,340	2,170
資産除去債務	34,234	30,785
その他	4,973	3,446
固定負債合計	227,754	221,221
負債合計	3,071,428	4,416,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金		
資本準備金	1,282,890	1,282,890
資本剰余金合計	1,282,890	1,282,890
利益剰余金		
利益準備金	162,500	162,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	330,000	330,000
別途積立金	9,070,000	9,620,000
繰越利益剰余金	1,367,126	843,309
利益剰余金合計	10,929,626	10,955,809
自己株式	△773,363	△773,363
株主資本合計	12,474,753	12,500,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,459	13,680
評価・換算差額等合計	35,459	13,680
純資産合計	12,510,212	12,514,616
負債純資産合計	15,581,641	16,930,793

② 【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年３月１日 至 2019年２月28日）	当事業年度 （自 2019年３月１日 至 2020年２月29日）
売上高	※2 13,114,960	※2 11,908,209
売上原価	※2 8,650,846	※2 8,156,982
売上総利益	4,464,114	3,751,227
販売費及び一般管理費	※1 3,283,457	※1 3,216,254
営業利益	1,180,656	534,972
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 49,274	※2 17,273
受取技術料	※2 38,943	※2 34,767
受取賃貸料	2,249	2,120
為替差益	6,799	863
雑収入	※2 14,083	※2 9,376
営業外収益合計	111,351	64,400
営業外費用		
支払利息	208	146
支払補償費	－	8,373
雑損失	1,402	1,888
営業外費用合計	1,611	10,408
経常利益	1,290,395	588,964
特別利益		
固定資産売却益	－	12,414
投資有価証券償還益	23,874	－
特別利益合計	23,874	12,414
特別損失		
固定資産除却損	132	26,372
投資有価証券評価損	－	950
減損損失	－	1,984
特別損失合計	132	29,306
税引前当期純利益	1,314,138	572,072
法人税、住民税及び事業税	393,029	214,194
法人税等調整額	13,801	△3,194
法人税等合計	406,830	210,999
当期純利益	907,308	361,073

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　2018年３月１日　至　2019年２月28日)

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	7,970,000	1,904,708	10,367,208
当期変動額								
剰余金の配当							△344,890	△344,890
当期純利益							907,308	907,308
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000	－
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1,100,000	△537,582	562,417
当期末残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	9,070,000	1,367,126	10,929,626

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△201,361	12,484,337	51,132	51,132	12,535,469
当期変動額					
剰余金の配当		△344,890			△344,890
当期純利益		907,308			907,308
別途積立金の積立		－			－
自己株式の取得	△572,001	△572,001			△572,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△15,673	△15,673	△15,673
当期変動額合計	△572,001	△9,584	△15,673	△15,673	△25,257
当期末残高	△773,363	12,474,753	35,459	35,459	12,510,212

当事業年度(自　2019年３月１日　至　2020年２月29日)

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	9,070,000	1,367,126	10,929,626
当期変動額								
剰余金の配当							△334,890	△334,890
当期純利益							361,073	361,073
別途積立金の積立						550,000	△550,000	－
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	550,000	△523,817	26,182
当期末残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	9,620,000	843,309	10,955,809

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△773,363	12,474,753	35,459	35,459	12,510,212
当期変動額					
剰余金の配当		△334,890			△334,890
当期純利益		361,073			361,073
別途積立金の積立		－			－
自己株式の取得		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△21,778	△21,778	△21,778
当期変動額合計	－	26,182	△21,778	△21,778	4,403
当期末残高	△773,363	12,500,936	13,680	13,680	12,514,616

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 製品及び仕掛品

機械部門　個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

化成品部門　総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　５年～47年

機械装置　２年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法にて費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他工事

工事完成基準

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年２月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（貸借対照表関係）

※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

（イ）担保に供している資産

	前事業年度 （2019年２月28日）	当事業年度 （2020年２月29日）
建物	372,001千円	－千円
土地	900,266	－
計	1,272,268	－

（ロ）上記に対応する債務

上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。

※２．関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （2019年２月28日）	当事業年度 （2020年２月29日）
短期金銭債権	22,695千円	292,756千円
短期金銭債務	35,375	102,138

※３．期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 （2019年２月28日）	当事業年度 （2020年２月29日）
受取手形	－千円	24,245千円
支払手形	－	41,684
電子記録債権	－	8,862
電子記録債務	－	257,161

（損益計算書関係）

※１．販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24％、当事業年度21％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76％、当事業年度79％であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2018年３月１日 至　2019年２月28日）	当事業年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）
役員報酬	78,147千円	68,812千円
給与手当	720,852	803,299
法定福利費	165,861	185,795
賞与	104,119	121,845
賞与引当金繰入額	108,220	121,726
役員賞与引当金繰入額	30,000	6,000
退職給付費用	32,738	30,295
減価償却費	71,224	85,835
研究開発費	688,177	554,471

※２．関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2018年３月１日 至　2019年２月28日）	当事業年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）
売上高	393,156千円	228,316千円
仕入高等	243,729	382,387
営業取引以外の取引高	76,395	39,165

（有価証券関係）

前事業年度（2019年２月28日）

関係会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式2,329,894千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（2020年２月29日）

関係会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式2,906,892千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2019年２月28日）	当事業年度 （2020年２月29日）
繰延税金資産		
賞与引当金	53,442千円	62,936千円
退職給付引当金	54,567	56,591
投資有価証券評価損	21,021	21,021
減損損失	39,137	28,319
たな卸資産評価損	17,574	53,819
未払事業税	11,356	6,013
ゴルフ会員権評価損	17,459	17,750
未払費用	14,710	14,880
その他	17,484	14,114
繰延税金資産小計	246,754	275,449
評価性引当額	△91,109	△116,990
繰延税金資産合計	155,644	158,458
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,649	6,037
株式譲渡認定損	30,627	30,627
その他	8,652	8,271
繰延税金負債合計	54,929	44,936
繰延税金資産の純額	100,715	113,521

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2019年２月28日）	当事業年度 （2020年２月29日）
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.1
受取配当金の益金不算入等		△0.2
住民税均等割		1.2
評価性引当額の増減額		4.5
研究開発費等による法人税特別控除		△1.0
その他		△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.9

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期償却額（千円）	当期末残高（千円）	減価償却累計額（千円）
有形固定資産						
建物	575,075	36,940	9	46,633	565,373	1,146,506
構築物	13,630	－	－	1,057	12,573	95,812
機械及び装置	417,408	274,954	8,082	152,773	531,507	790,905
車両運搬具	1,345	－	－	343	1,002	10,201
工具、器具及び備品	97,321	21,924	0	35,140	84,104	435,523
土地	1,067,631	－	8,156	－	1,059,475	－
建設仮勘定	238,138	474,162	366,662	－	345,637	－
有形固定資産計	2,410,552	807,981	382,911	235,947	2,599,674	2,478,948
無形固定資産						
ソフトウエア	12,645	9,694	－	4,953	17,386	
電話加入権	0	－	－	－	0	
特許権	－	80,000	－	4,166	75,833	
無形固定資産計	12,645	89,694	－	9,119	93,219	

（注）当期減少額は、当期の減損損失を含めて表示しております。
当期の減損損失は、建設仮勘定1,984千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	5,400	－	－	5,400
賞与引当金	174,533	199,541	174,533	199,541
役員賞与引当金	30,000	6,000	30,000	6,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	３月１日から２月末日まで
定時株主総会	５月中
基準日	２月末日
剰余金の配当の基準日	８月31日 ２月末日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取及び買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社 ―――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.freund.co.jp
株主に対する特典	毎年８月末日現在の株主名簿に記載または記録された１単元(100株)以上を１年以上保有の株主に対し、次のとおり贈呈する。 (1) 保有期間が１年以上３年未満 QUOカード(クオカード)一律1,000円分 (2) 保有期間が３年以上 QUOカード(クオカード)一律2,000円分

（注）　単元未満株式の権利制限

当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
(4) 単元未満株式の買増を請求する権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第55期)(自　2018年３月１日　至　2019年２月28日)2019年５月31日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度(第55期)(自　2018年３月１日　至　2019年２月28日)2019年５月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書
(第56期第１四半期)(自　2019年３月１日　至　2019年５月31日)2019年６月28日関東財務局長に提出。
(第56期第２四半期)(自　2019年６月１日　至　2019年８月31日)2019年10月１日関東財務局長に提出。
(第56期第３四半期)(自　2019年９月１日　至　2019年11月30日)2020年１月９日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
2019年５月31日　関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２
（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年５月28日

フロイント産業株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野　本　　博　之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇田川　　聡	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の2019年３月１日から2020年２月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の2020年２月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、フロイント産業株式会社の2020年２月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フロイント産業株式会社が2020年２月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年５月28日

フロイント産業株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野　本　　博　之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇田川　　聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の2019年３月１日から2020年２月29日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社の2020年２月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年５月29日
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　伏島　巖
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経営企画部長　若井　正雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目25番地13号
【縦覧に供する場所】	東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長伏島 巖及び取締役経営企画部長若井　正雄は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である2020年２月29日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね２/３に達している２事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３　【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度の末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４　【付記事項】

該当事項はありません。

５　【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年５月29日
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　伏島　巖
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経営企画部長　若井　正雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目25番13号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伏島　巖及び取締役経営企画部長若井　正雄は、当社の第56期（自2019年３月１日　至2020年２月29日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

特記すべき事項はありません。